

# 民政官合同会議・第6回（一社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会（LWCPC） 要望活動発表会を開催

## 事前に国際会議室でLWCPCの第12回理事会・総会も開く

環境創成の見地から国内の林業・木材産業の振興に必要な政策の樹立及びその効果的な実施について長年に亘り国会、政府、行政等に対し積極的な「要望活動」を実施し、有益な政策提言を実施して来た（一社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会（LWCPC）が東京都板橋区常盤台4-13-13・日新興産棟内、原口博光会長、32企業・団体で構成された「LWCPCの第12回理事会・総会」を11月14日（月）16時～18時まで、東京都千代田区永田町2丁目にある「衆議院第一議員会館」1階・多目的ホールで、恒例となっている「民政官合同会議・第6回（一社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会要望活動発表会」を開催した。

なお、これに先立ち13時～15時まで、（一社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の第12回理事会・総会が同一階の国際会議室で開かれ、新執行部体制の発表と今後の行動計画について話し合われた。

さて、16時から開催の「民政官合同会議・第6回（一社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会要望活動発表会」には、木の総合文化・ウッ



▲第6回民政官合同会議

んの出席が整っておりませんが、私から一言ご挨拶を申し上げます。皆さんにはウッドレガシー、木の総合文化推進のために司司で大変に尽力いただいております。木材産業界、また林野庁を始め、関係省庁の皆さん、そして私ども議連と三者一体となって、ウッドレガシーをしっかりと進めて参りたいと思っております。

税制改正の問題、或いは財政支援の問題ですが、特に財政支援につきましては林野庁には国として抜本的・主役的な取り組みをお願いしたいと、思っております。

私ども議連として今、一致結束してしっかりと取り組みたいと思っておりますので宜しくお願い申し上げますと、簡単且つ力強い冒頭挨拶を述べた。

続いて、昨年の衆議院選挙に於いて引退を決めた同議連前会長代行の太田昭宏氏が、今後は同議連最高顧問に就任して活動を支えて行くことが決まり、挨拶を行なった。

太田最高顧問は、「久しぶりに国会に来させて頂き、この度の民政官合同会議には林野庁、国交省、経済産業省、他の省庁からも出席を頂いて大事な機会が出来ることに心から敬意を表したいと思っております。中でも木材関係で川上、川中、川下そ

▲国際会議室で開催されたLWCPCの第12回理事会

令和4年11月5日

「木の総合文化（ウッドレガシー）を推進する議員連盟」

- |   |   |
|---|---|
| 会長 衛藤 征士郎 副会長 高野 正芳 幹事長 橋本 未途 共同幹事長 三宅 伸吾 共同代表 山崎 正憲 最高顧問 太田 昭宏 | 会長代行 佐藤 茂利 副会長 堀谷 立 幹事長 堀津 久 共同幹事長 佐藤 英道 共同代表 武部 新 共同代表 関本 三成 共同代表 中川 宏昌 顧問 石田 祝隆 |
|---|---|

### 要望書

一般社団法人 木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会（LWCPC）

- |  |   |
|--|---|
| 会長 原口 博光 副会長 原口 博光 幹事長 原口 博光 共同幹事長 原口 博光 共同代表 原口 博光 共同代表 原口 博光 | 会長 佐藤 茂利 副会長 堀谷 立 幹事長 堀津 久 共同幹事長 佐藤 英道 共同代表 武部 新 共同代表 関本 三成 共同代表 中川 宏昌 顧問 石田 祝隆 |
|--|---|

豊富な森林資源の整備は国家的事業として、大規模製材・加工工場の建設が必要。その建設には5年間必要です。

グローバル化した世界市場に於いて、産業・企業間の競争はその国の森林資源に多大なシナジーを及ぼします。木材は再生可能な無臭資源として、基幹産業の位置付けが必要です。木材は生産から消費(LCA)に於いて、気候変動・地球温暖化防止に資する資源です。

国土の約7割を占める森林大国・日本の豊富な森林資源を量・質・価格に於いて、安定供給するために正常に流れる大動脈として、大規模製材・加工工場のインフラストラクチャーが必要です。

「日本産材の活用で低炭素社会実現を」

世界が直面している気候変動・地球温暖化を引き起す中炭素、自然災害の甚大化によって多くの人命と資産が失われました。真真正正な低炭素社会の実現は、気候変動の予測に関する大気と海洋の動きを捉えた最新の「大気海洋観測システム」を構築し、気候変動の予測を初めてノーベル物理学を賞賛いたしました。

一般社団法人 木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会（LWCPC）は「日本産材の活用で低炭素社会実現を」を主題としている団体です。

2020年10月、日本は「2050年カーボンニュートラル」を宣言いたしました。90年に温室効果ガスの排出を実質ゼロにする世界への決意表明です。又、2021年10月には気候変動を根絶した建築物に日本産材を積極的に用いる木材利用促進の取組が開始されました。また、同月間のグラスゴーで開かれた国際

「木の総合文化（ウッドレガシー）を推進する議員連盟」

会長 衛藤 征士郎 副会長 高野 正芳 幹事長 橋本 未途 共同幹事長 三宅 伸吾 共同代表 山崎 正憲 最高顧問 太田 昭宏

「木の総合文化（ウッドレガシー）を推進する議員連盟」

会長 佐藤 茂利 副会長 堀谷 立 幹事長 堀津 久 共同幹事長 佐藤 英道 共同代表 武部 新 共同代表 関本 三成 共同代表 中川 宏昌 顧問 石田 祝隆



▲衛藤征士郎ウッドレガシー議連会長

それぞれ各企業からの発表もあると聞いていますが、大いに一つの区切りになる良い会議になればと期待しています。環境視点での世界のSDGsという方向性に対しては木材利用というのは非常に時代に即してあります。昨年法改正ができ、老人の施設などの非住宅関係でも木材を出来るだけ利用することが進んで来ています。

一方では、資材の高騰というところで関係の皆様には大変な苦難に直面していると思いますが、全体としてこれから木材を出来るだけ利用して行こうという方向性は間違いないので、更に一層、木材利用が進んで行くよう皆さんと一緒に協力して推進できるように頑張りたいと思います。宜しくお願います」と、挨拶した。

続いて、塩谷立・同議連幹事長が挨拶に立ち、「木の総合文化を推進する議員連盟の幹事長を務めています衆議院の塩谷立です。



▲司会進行役のLWGPCの真柄幸男常務理事



▲塩谷立ウッドレガシー議連幹事長

今日は、第6回目の民政官合同発表



▲太田昭宏ウッドレガシー議連最高顧問

会に全国から多くの皆さんがお越し頂き本場に嬉しく思います。まさにこれからの環境問題については、色々な面で国内森林資源が大切で、やっとな流れとして動き出し、一つ一つ形になって来た様です。

私も森林環境税創設に取組み実施されて3年が経ち、また見直しの時期ですが、戦争ありコロナありで海外からの資材が大変高騰しています。

やはり国産材を使おうという機運もあり、或いは建設に木材を出来るだけ使おうとしてもいます。丁度、三井不動産の社長さんにお会いしたら、都内で木造17階建てを造る計画を立てていますが、そういうのは今後どんどんどんどん出てきます。

そして今まで輸入材に頼っていたインフラ整備を、国内の森林資源を確保するように大型の製材業を整備して行くことが必要だと思っています。

これから共に協力して日本のウッドライフ資源を守る為にしっかりと頑張りたいと思いますので今後ともよろしく



▲稲津久ウッドレガシー議連共同幹事長

お願い申し上げます」と力強く語った。更に続いて同議連の稲津久共同幹事長が挨拶に立ち、「共同幹事長を務めさせていただいている公明党の稲津久です。今日の民政官合同会議の開催を心からお祝い申し上げます。

私の地元、北海道の芦別市は人口1万2000人の町ですが、昨年12月にここで木質バイオマスシンポジウムを市で開催しました。林野庁からも講演をして頂いたのですが、大変驚いたことは近隣から100名を超える方がこのシンポジウムに参加をされ、木材森林分野への関心が非常に高まっていると強く感じました。

2050年カーボンニュートラルへ向け今、森林環境税と税が広く使われるようになり、2年後からは森林環境税を均等割で国民の皆さんから徴収できるような環境整備も出ています。加えて円安、それから輸入資材の高騰で、やはり国産木材などを活用した様々な建築を始めとした事業を展開する時なのだと皆さんが感じておられます。もちろん私もその一員ですが、こうしたことを通して、また改正木材利用促進法も出て来たことから、強力でこれらの事業を進めて行くべきだと強く思っています。

微力ではありますが、私もしっかりと取り組んで参りたいと思っています。どうぞ宜しくお願いいたします」と、挨拶した。

続いて、木の総合文化（ウッドレガシー）を推進する議員連盟の柿沢未途事務局長が挨拶をした。

柿沢事務局長からは、「衆議院の柿沢未途です。この度ウッドレガシー議連の共同事務局長を務めさせて頂いています。微力ながらこの議連の目的が実現できるように、衛藤会長の下しつかり努めさせて頂きたいと思っています。

私は東京の江戸時代から木の文化の街である木場、新木場のある下町江東区の選出です。

長谷川萬治商店の長谷萬グループの歴代社長が、私の父親と私の後援会長で、地元、木の文化の担い手の皆様にはひと方ならぬお世話になっています。

そうした関係から、アルミサッシが八割九割を占めている日本の窓についても、木製サッシによって断熱性能をレベルアップする様な選択肢はないのか、と国会で何度も何度も質問をさせて頂きました。それで原口会長と、木の総合文化を推進する活動に参加をさせて頂き、今後この分野に留まらず幅広く皆様方の応援団として少しでもお役に立てるよう努めて参りたいと思っています。

共同事務局次長の中川宏昌先生、そして三宅伸吾先生とも超党派でスクラムを組んで進んで参りますので、どうぞ宜しくお願い申し上げます」と、事務局長就任を兼ねた挨拶を述べた。

また、中川宏昌共同事務局次長にマイクが渡され、「只今、紹介頂きました同議連事務局共同次長で公明党衆議院議員の中川宏昌です。

私自身は生まれも育ちも長野県で、森林県ですと育ちました。ですから森林の有難さ、木材の重要性を認識しています。今、日本の直面する課題は様々ある中で気候変動が危機的な状況であります。そう考えた時に、国内で成長



▲柿沢未途ウッドレガシー  
議連事務局長

した木を伐採し、しっかりと加工して使っていくことで森林資源の循環を益々力強く進めていかねばならないと心から思っています。

日本が低炭素社会を実現する為にも、皆様の力を結集して循環できる社会をしっかりと創って参りたいと決意しています。今後とも何卒宜しくお願い申し上げます」と、挨拶した。

同じく木の総合文化議員連盟の三宅伸吾事務局長からも、「参議院議員の三宅伸吾と申します。我が国は海洋国家であると共に森林国家です。衛藤先生がウッドレガシー議員連盟の会長をされていることから、私も数年前から参加させていただいています。

今日の会議には創業が西暦578年という金剛組のお名前も拝見いたしました。我が国の木造建築の歴史文化の素晴らしさを皆さんと共に後世に伝えて参るため頑張つて参りたいと思います。今日は本場に皆さん、ありがとうございます」と、議連役員メンバーによる来賓挨拶を締め括った。

この後、諸官庁を代表して林野庁の織田 央長官が来賓挨拶を行なう予定であったが所要の為、代わりに森重樹次長が挨拶を行なった。

森次長は、「林野庁次長の森です。国会議員の先生方、またウッドレガシー推進協議会の皆様方には日頃からご指導ご尽力頂き誠に有難うございます。我が国の森林資源は、戦後営々と植えて来て、今まさに利用期を迎えている状



▲中川宏昌ウッドレガシー  
議連事務局共同議長

況です。我が国で長い歴史と伝統を持つ木の文化に基づき、森林木材資源を伐つて使つて植えて育てると云う循環を作りに上げて行きたいと考えています。そのことが2050年カーボンニュートラルにも繋がって行くと考えています。一方、昨年は所謂ウッドショックと云われる状況がありました。その後、ウクライナの情勢、また円安での動きもあり、国産材への期待が大変高まっている状況です。

私どもとしては、海外情勢の影響を受け難い木材需給構造を作り上げたいと、国産材の供給力を強化して対策を進めたいと考え、先般決定された経済対策や補正予算でもこうした対策を盛り込んでいます。

更に、木材利用面では昨年、都市の木造化推進法と云う法律改定が行なわれ、これに基づき関係省庁と連携しながら木材利用を増やして行こうと、特にこれまで木材が利用されなかった非住宅や中高層建築物への木造化・木質化を進めて行こうと今、全国各地で取り組みが進み始めています。それに対する技術開発普及への支援もしっかりと



▲三宅伸吾ウッドレガシー議連  
事務局次長

取り組んで参りたいと考えています。

本日の合同会議は、各企業や団体の皆様方からの御要望とご提案をお伺いする場として、皆様からしっかりと話を伺つて引き続き政策を前に進めたいと考えていますので、ご指導をよろしくお願い申し上げます」と、積極的な挨拶を述べた。

さて、一連の来賓挨拶を終え、改めて木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の原口博光会長が挨拶を行なった。

挨拶の中で原口会長は、「今、国会開会中で非常にご多忙の中、ウッドレガシー議員連盟の衛藤征士郎会長始め塩谷 立幹事務局長、稲津 久共同幹事長、柿沢未途事務局長、中川宏昌事務局共同次長、三宅伸吾事務局次長からご挨拶を賜り有難うございました。

特に、会長代行を務めて頂いた太田昭宏先生は、昨春秋に国会議員を引退されましたが、今回改めて議連最高顧問としてご指導願うこととなり、太田先生は新しく未来構想研究会を立ち上げられておられ、併せて私どもも色々ご指導願いたいと思っております。

我々の木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会は、時代と共に時代が内在する諸問題を当事者として現場の目で考察し提案する立場での真面目な志を持った方々にお集まり頂いた団体です。日本産材を活用して低炭素社会の実現を目指し、社会貢献として広く国民への恩恵が波及されることを願い、日々取り組んでいる次第です。

昨年の民政官合同会議には環境省からは担当官の方が二名出席されましたが、今回は五名と非常に多くご参加頂きました。これからの時代の流れは、環境が新しい産業を創出し、地球温暖



▲ウッドレガシー推進  
協議会の原口博光  
会長

化と云う地球的問題を環境視点で考える時代の表れだと思えます。

それから大きな変化は、昨年に確か文化省からは参加者がゼロだったと思いますが、今回は七名程度お出で下さっています。文科省へも、これからの日本の教育機関の業態として企業が育生塾とかを経営する時代になって行くのではなからうか、と要望書の中に提言として取り上げています。

大事なことは、1892年から1992年まで世界競争力で日本は第1位でしたが、驚くなかれ2020年は34位です。

第二次大戦後、日本の有能な官僚は戦後復興でアメリカから入ってくる経済の波に対峙して自動車等の日本の企業を育て上げて来ました。日本の官僚の気概だったと思います。それがジャパニーズナンバーワンと大分浮かれています間に、GDPが日本の半分くらいであった韓国は、いつの間にか個人所得においては日本より上です。ですから、この時代こそ木材産業を気候変動と云う環境面から捉えて森林の整備、大型の製材工場を整備して日本産材を使う産業をどんどん立ち上げていく時代だと思っております。

それから今後、森林の持続可能性を担保する意味で、合法木材の位置づけが非常に大事になってくると思います。議連の先生方並びに諸官庁の皆様方にご指導頂きながら頑張つて行きたいと思っておりますので、宜しくお願い申し上げます」と、ウッドレガシー推進協議

会への関係者の協力と支援を要請した。

この後早速、ウッドレガシー推進協議会のSDGs推進室長でもある平田耕一広報委員長の進行で要望書の説明に入り、①都市防災不燃化部会（発表者＝平田耕一広報委員長）、②NPO江戸城天守を再建する会（発表者＝島田昌幸理事長）、③中国木材㈱（発表者＝堀川智子代表取締役会長）、④日本合板商業組合（発表者＝二宮孝義常務理事）、⑤カリモク家具㈱（古畑道和常務取締役）、⑥東京組・日本の窓（発表者＝佐々木秀人代表取締役社長）、⑦㈱ヤマオ（発表者＝板橋三千代取締役）、⑧スペース・キャピタル㈱（発表者＝泉孝則代表取締役社長）、⑨㈱ビシウウ（発表者＝保坂昌宏専務取締役）、⑩木材産業要望活動団体（発表者＝平田耕一広報委員長）、⑪人吉神城文化の森・藤田㈱（発表者＝平田耕一広報委員長）、⑫特非日本技術振興会（発表者＝荒井一美副会長）

⑬（特非）地域交流センター（発表者＝橋本正法代表）、⑭澤田雅之技術士事務所（発表者＝澤田雅之所長）、⑮（一社）海の森づくり推進協会（発表者＝門脇政策副会長・鹿児島大学名誉教授）が其々発表を行なった。

これら要望発表に対し関係省庁からも回答意見が述べられた。

最初に農林水産省から林野庁の齋藤健一木材産業課長が、「ウッドショックを契機に海外情勢の影響を受け難い需給構造への転換、森林木材産業の活性化について、川上から川下まで幅広くご要望を頂きました。」

11月8日に閣議決定された2022年度補正予算に於いて木材製品の国際競争力強化に向けた加工施設の大規模化、高効率化、低コスト化等、これら

加工施設への低コストで安定的な原木供給のための路網整備、間伐材生産、再造林に加え国産製品の供給体制の強化に向けた加工施設設備等への支援を盛り込んだところです。引き続き必要な予算の確保に取り組みで参ります」と、回答を述べた。

国土交通省からは大臣官房（住宅局担当）の石坂聡審議官が、「昨年来からのウッドショックを契機に、川上の方々と連携して対応できる仕組み作りが非常に重要だと考えています。昨年、連携に対する支援制度を設け、引き続き取り組みたいと思っています。戸建て住宅は木造が多いが、大規模なビルを木造で造りたいと、建築基準法の防火、耐震対策の合理化を進めています。6月の国会で建築基準法を改正し合理化を行いました。新しい技術が開発されるたびに合理化を進めたいと思っています。」

木を使うことはカーボンニュートラルに通じますので林野庁と一緒に取り組んで参りたいと考えています。

また、今回の経済対策では物価高での住宅補助金の支援制度を設けています。既存住宅の省エネ化も大事なので経産省、環境省と一緒に、窓の断熱化にも総合的に取り組みたいと考えています」と、回答。

経産省からは原田富雄生活製品課室長が、「大型製材加工工場の建設で、企業誘致での支援、木製サッシへの要望もありましたがアルミサッシよりも木製サッシは断熱性能が高いことから既存住宅への断熱サッシ推進支援を行なってきました。補正予算では今年度も環境省、国土交通省と連携し、断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業とし



▲カリモク家具㈱の古畑道和常務取締役



▲日本合板商業組合の二宮孝義常務理事



▲中国木材㈱の堀川智子代表取締役会長



▲江戸城天守を再建する会の島田昌幸理事長



▲要望発表者(LWCPC)都市防災不燃化部会の平田耕一広報委員長兼 SDGs 推進室長



▲日本技術振興会の荒井一美副会長



▲スペース・キャピタル㈱の泉孝則代表取締役社長



▲㈱ビシウウの保坂昌宏専務取締役



▲㈱ヤマオの板橋三千代取締役



▲東京組・日本の窓の佐々木秀人代表取締役社長

次に環境省の地球温暖化対策課の井上和也課長が、「脱炭素、カーボンニュートラルに向けて何とかしなければならぬ。省エネ・再エネで二酸化炭素を下げる話をす

答。

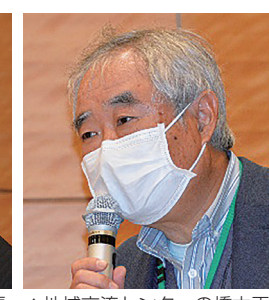
高い断熱性能を持つ木製サッシ導入に対する支援制度を創設することになっていきます。他省庁と連携して取組みたいと思います。他の要望については経産省の関連部局と共有してまいります」と、回答。



▲海の森づくり推進協会の門脇秀策副会長・鹿児島大学名誉教授



▲澤田雅之技術士事務所社長



▲地域交流センターの橋本正法代表



▲LWCPCからの要望に対し諸官庁からも前向きな回答が寄せられた

るが、最終的にカーボンニュートラルを実現するには森林吸収源で補うことを考えますと森林の役割は大きいと思っています。今後林野庁とも協力しながら、森林の保全、適宜伐採をして山を活性化していく、更には炭素固定という意味で、木材の利用も重要です。地域脱

炭素ということでは地産地消の循環が大事。地域活性化にも繋がり他省庁とも連携して然るべく対応します」と回答。  
防衛省からは地域社会協力総括課長の比内友昭防音対策調整官が、「要望と提言は勉強になりました。防衛省として木製サッシに関して要望のようにしたい」と回答。  
文部科学省からは山之内裕哉海洋地球課長が「海の森づくり推進協会からブルーカーボンでの要望がありました。市民参加型の研究ということで来年度から予算要求している。リーフポール海藻、海藻種系へは関連性が高いと予算をしっかりとって支援したいと思っています。国民への環境教育

が大事です」と、回答。  
厚生労働省からは人材開発統括官の鶴谷陽子訓練企画室長が「都道府県が設置する職業能力開発校が実施する職業訓練は木材加工技術者の育成をしています。都道府県に経費の一部を補助しているが、今後も経費の確保に努めたいと思っています」と回答。  
内閣官房からは国際博覧会推進本部事務局（大阪万博）の中山知子参事官が「関西万博アクションプランで木材の使用を決めている。農水省と連携して進めて行きます」と回答。  
締め括りとして衛藤会長から、「長時間に亘りありがとうございました。役所の皆さんは答弁をメモで来週末までに私の方に提出していただきたい。それを受けて議論としてしっかりと対応して参りたい

い。一緒に連携してやりましょう。最後にウッドレガシー推進協議会から提言されました少子高齢化の中、定年退職制度廃止は非常に重要。日本の国造りキーワードになる。我々としてもしっかり取り組んでいきたい。  
林野庁の予算も、令和3年度3303億円、令和4年度2985億円、令和5年度3506億円と云うことです。この数字を議論としてしっかりと頑張りた」と述べ、一連の民政官合同会議・第6回（二社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会要望活動発表会は終了した。  
この後、ウッドレガシー推進協議会の原口会長が記者会見に臨み、参加記者に対し協議会の経緯とスタンスを説明し、協力を要請した。

## 令和4年補正予算並びに令和5年予算に関する要望書

一般社団法人木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会（LWCPC）  
「日本産材の利活用で低炭素社会実現を」

一般社団法人木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会（LWCPC）は、「日本産材の利用で低炭素社会実現を」一社としてしている団体です。

2020年10月、日本は「2050年カーボンニュートラル」を宣言いたしました。50年に温室効果ガスの排出を実質ゼロにする世界への決意表明です。又、本年10月には脱炭素を狙った建築物に日本産材を使い易くする木材利用促進法の改正法が施行されました。また、2022年11月、国際気候変動枠組み条約

第27回締約国会議（COP27）がエジプトで開催されました。

国土の約7割を占める森林大  
国日本の森林の老化（CO2の  
吸収力が弱まる）を防ぎ、持  
続的な森林資源供給を実現す  
るには、成長した木を伐採し、加工・  
利用し、伐った跡地に植えるを  
繰返す必要があります。

地球全体の温室効果ガス排出  
量の1/3相当を森林が吸収し  
ているといわれ、その役割は大  
なるものがあります。しかし、  
森林によるCO2吸収量は20  
19年度の4290万トンから  
30年度の目標値3800万トン  
まで1割以上減の見通しです。  
しかも、温室効果ガス排出を  
実質ゼロにする目標における森  
林吸収分について、欧州連合（EU）  
は大きく増え、日本は減少  
傾向にあります。

日本は森林吸収分について、  
中国やオーストラリアに大幅に  
遅れています。

20年前に国土の砂漠化に困窮  
した中国は「緑の長城」計画に  
よって、年平均193万7千ヘ  
クタール拡大し、森林面積が世  
界一となった。60年迄に、CO  
2排出量を実質ゼロにする目標  
達成に向け、今後5年間で年3  
60万ヘクタール森林造営を計  
画している。

国連が「ブルーカーボン」の  
重要性を発表したのは、200  
9年国連環境計画（UNEP）で  
CO2吸収源として、海の可能  
性を提示しました。気候変動に  
関する政府間パネル（IPCC）  
は2019年の「気候変動にす  
る解決策としての海洋」の報告  
で、「温暖化を1.5℃に抑える  
ために必要な削減量の2.5%

はブルーカーボン生態系による  
吸収源対策で達成可能」と大  
きな期待を寄せている。日本は  
2020年に、「2050年カーボ  
ンニュートラル」を宣言し、脱  
炭素社会を目指しています。

海藻、海草、植物プランクト  
ンの光合成作用により海水中に  
取り込まれる海の「ブルーカー  
ボン」は、陸上植物が取り組み  
陸の「グリーンカーボン」より  
もCO2吸収の割合が高く、  
近年注目を集めています。

内需の柱としての(1)住宅・林  
業・木材関連産業政策の提案  
■農林水産省、林野庁、経済産  
業省、国土交通省、環境省  
林業・木材産業の政策立案を  
現場に根ざして行ない、政府・  
与党に要望書を提出し、気候変  
動、地球温暖化防止、経済活性  
化対策の一助にすべく努力する。

現場に根ざした林業・木材産  
業の政策立案を支援して行く事  
を通じ、木材産業を発展させる  
ことで、気候変動、温室効果ガ  
ス削減、国土強靱化、経済活性  
化への一助とすべく努力する。  
日本産材自給率を高めていく  
見地から、市場からの陳情が必  
須で、緊急の課題である地球温  
暖化防止という地球的命題に木  
材産業界が積極的に取組む責務  
がある。

### 林業が抱える二大問題

1. 先進国の林業と比較して  
規模が小さいため、効率化が遅  
れて伐採コストが高いため、山  
元にお金が残らず、伐採後の植  
林も半分満たないと言われて  
います。  
2. 伐採しても需要が十分で  
ないため価格が低迷し、林業が  
魅力のない職業となっていること

です。これらにより伐採が活性化せず、CO2の吸収の良くない老齢木が増えて、また植林も十分でないことから、期待されるCO2削減の役割も果たせない状況です。

#### ■農林水産省、林野庁、経済産業省

山林の施業の効率化のための大規模化が必要  
森林環境譲与税が柔軟に利用できるよう使途拡大と人材育成・投入を加速し、森林整備、伐採の循環を進行する。

#### ■国産材の伐採強化と大規模製材・加工工場の建設

ウッドショックを鎮静化させ、二度と起こらないようにするため、国産材の伐採強化と大規模製材・加工工場の建設が必要  
大規模工場兼建設費の多方面の助成支援拡大  
皆伐にも補助金の設定並びに伐採の促進

#### ■経済産業省

40000kWまでを現状の@24円と@32円で買取制度の創設  
製材工場で出る樹皮やおがくずを燃料とするバイオマス発電は、全く輸送することなくその場で電気に変えられるクリーンな発電です。大規模な製材工場なら伐採時に出る未利用材も含めて40000kWくらいまでの発電ができる燃料が産出される。国内での加工から産出される燃料および未利用材を燃料とする電力については、40000kWまでを現状の@24円と@32円で買い取る制度が、代替の助成。

杉は日本の風土に適した材であり、資源量も豊富にありリブズナブルな価格  
■林野庁

柱として使うには、ヤング強度はほとんど不要である上に、耐朽性の面では欧州材より高いと言われている。湿度の高い日本においては、より重要な要素と考える。一般の施主の方は、杉に対して「使いたいけど高い」というイメージを持っているように感じます。杉は日本の風土に適した材、資源量も豊富にありリブズナブルな価格である。

一層CO2の吸収を進め、有効に利用される価値ある木の植林には、拡大造林であつても補助資源の少ないと言われる日本において貴重な資源を次の世代に残し、真にSustainableな国にするため、有効に利用される価値ある木の植林には、拡大造林であつても補助害と処理施設の整備

#### ■農林水産省

植林するには苗が必要ですが、苗の供給も追いついていません。苗場の育成にも力を入れて頂きたい。植林後の鳥獣被害も深刻。  
林業自立化  
アメリカでもヨーロッパでも林業が自立した産業、日本においても仕組みを変えることができれば、自立できると確信している。

#### ■厚生労働省、文部科学省、林野庁

外国人実習生の要件を大幅に見直すと共に、子供手当を充実させ、安心して子供を育てられる社会にし、日本でしっかりとモノづくりができる環境の整備  
■国土交通省、農林水産省、林野庁

「長期優良住宅化リフォーム推進事業」の継続並びに「こどもみらい住宅支援事業」の期限

の延長を要望する  
「グリーン住宅ポイント制度」等の様に住宅取得者に直接還元でき、更にそのポイントが消費に直結するポイント制度の再開を要望する  
「JAS構造材実証支援事業」並びに「外構部の木質化対策事業」について、合法証明木材の利用条件付きで、要件の緩和と継続を要望する  
住宅における木材貯蔵量評価制度導入の検討をお願いしたい  
カーボンニュートラルへの意識向上並びにグリーンウッド法・合法証明木材の更なる普及促進を加速させることによりカーボンニュートラルの目標達成に向け、制度の導入を検討いただきたい。

住宅ローン減税特例（控除期間13年間）及び住宅取得資金に係る贈与・非課税措置を継続することを要望する。  
新築住宅の省エネ基準適合義務化を早期に実現するための小規模事業者支援を要望する  
■国土交通省、環境省、経済産業省、農林水産省

低炭素社会実現のための窓に対する補助金制度について  
生産時における一次エネルギーが極端に低い商品に対する助成金の要望  
高断熱窓の一次エネルギーが極端に低い木製サッシに限定して助成金を優遇することを要望  
製品別に二酸化炭素発生量・炭素貯蔵量と対する等級分けおよび助成金の要望（生産時・製造後）  
生産時の二酸化炭素発生量、生産後の炭素貯蔵量とに表示義務化、助成金などの優遇措置、

#### ■国土交通省、環境省、経済産業省、農林水産省

政策を要望  
国産材使用の窓サッシに対する助成金の要望  
日本の森林の正常な循環サイクルの維持するためにも窓サッシもアルミや樹脂製に変わつて国産材使用の木製サッシに補助金を出す等の積極的な政策を要望。  
木材の地産地消のための建具製造工場の誘致  
■林野庁、経済産業省

森林整備、大規模製材工場の建設によって日本産材の需要拡大のための補正予算  
成長した伐採可能な豊富な森林資源を有する我国に於いて、海外の木材需要の急激な増大による争奪戦によって、「ウッドショック」と称する品不足と高騰が不幸にも日本経済を席巻いたしました。

豊富な森林資源の整備は国家的事業として、大規模製材・加工工場の建設が必要  
その建設には5年間必要です。国家的事業への大幅増額補助金について、交付に関する規制の撤廃が必要  
■経済産業省

競争力強化策として、木材産業の設備投資を支援する補助金補助金助成金決定後に於ける、所定工期の大幅な延長が必要である。  
「半導体ショック」と「サブライチエーションの寸断ショック」によつて、伝導・駆動・電子部品の工期が大幅約1年に遅延し、入荷後の組立・加工を含めて、約18ヶ月程度となっている。  
ポストコロナの新たな成長戦略として、技術革新を基盤としたIoT、AI、関連の設備投資

に資に対する補助金拡充。  
設備投資の大胆な活性化により、賃金上昇と雇用増大を図ることが重要。  
新製品開発・技術開発の促進  
「中小企業投資促進税制」の延長並びに2/3・1億円助成の一層の充実。  
「事業再構築補助金」の延長並びに2/3・6千万円・1億円支援規模の一層の充実。  
政府の事業支援補助金の大幅増額を含めた抜本的対策が必要  
1980年代半導体IC市場の日本のシェアは55%であったが、現在6%まで低下している。  
当時数%の韓国は国の大幅な助成により、米国64%に次いで2位の30%である。  
デジタル化が大幅に遅れた責務は、グローバル化した世界市場に於いて、企業の技術を支える資金力に着眼出来なかつた政府の政策の欠陥である。  
今後、政府の事業支援補助金の大幅増額を含めた抜本的対策が成されない限り、世界競争力の順位は低下の一途を辿ることになる。

1989年～1992年まで1位、1996年まで5位以内、2020年過去最低の34位。  
■国土交通省  
生前贈与、非課税枠を3千万円へ  
住宅取得に限定する事によつて、親から子への単なる資産移動としての貯蓄（眠れる資産）を防ぎ、経済を活性化させる事が出来る。  
住宅ローン利子所得控除制度の延長  
適用期限の延長並びに新築住宅の減税期間の延長

二戸目の住宅取得にも生前贈与の非課税枠適用

■文部科学省

木工技術者の養育拡充と補助金拡充  
木材需要の拡大は木工技術者を養育する機関への補助金の大幅増額を図る。

対象は職業訓練校並びに企業の育成塾・匠養成所。  
2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)

地球温暖化対策に木材利用が貢献することは世界の共通認識であり、以下4項目から明らかである。  
①森林整備効果 ②炭素貯蔵効果 ③省エネルギー効果 ④エネルギー代替効果

「大阪・関西万博」を世界に発信する「見本市」として、スギ、ヒノキ材に代表される日本産材から生産される木材製品の輸出拡大のステージとする。  
■経済産業省、林野庁、文部科学省

森を維持するために木を使うことが必要  
家具のメンテナンスが家具作りの文化として、人を育て、匠を育成し、世界無形文化遺産として、長い歴史の時間と空間を経て、伝承された技術となり、国宝となる。

家庭環境を形作るのが家具であり、家具は国の文化である。家具の匠の心と技は、人を想い、時を継ぎ、技を磨き、森と歩むこと。  
国産材家具の購入に補助金や助成金の制度創設を  
家具などが大型のゴミにならず引き取り料金を頂いて再生しやすい法整備の見直しを

家具は修理や改造して、世代を超えて利用すると家庭の文化財と成り、人の心の拠り所  
その為には、家具メーカーとしては、「メンテナンスがし易い」仕様の商品開発、また再生させるために、修理技術を取得する「職人の育成」―後継者の育成―への支援策が求められています

■国土交通省、環境省  
難燃薬剤処理木材とその製品における内外装・難燃被覆材等としての社会的責任とその信頼性向上に資する難燃薬剤処理木材の実態調査と調査公表について  
(現状JISの改訂にむけて)の要望

①JIS A9011改定の必要性をLWCPC都市防災不燃化部会と関係部署と協議や検討をすることをお願いしたい。  
②現状としては関係部署にて上記①に関連する情報がございましたら、開示をお願いいたしたいと思います。  
側：官公庁・建築士であり、施工側：セネコン・工務店 製造者側であります。

就中、関係各署にて、情報管理及び情報の収集並びに分析に障害があるならば、ぜひとも実態調査への着手をお願い致します。  
また、情報収集及び分析については、ご下命があれば、LWCPCにての作業も可能と勘案致します。その際には具体的な予算措置等に駒をお進め賜りたく存じます。

■林野庁、国土交通省  
日本政府による日本産材の殿堂を新設する  
琉磨：人吉地域の「木の文化」と「まちづくり」を目指してまいりました。  
この地域は古くから林業が盛んで、市房山が産地の市房杉「千年杉」は昭和43年皇居新宮殿に御用材に用いられるほど有名な木の文化」を育んでまいりました。  
令和2年6月19日に市房杉上村焼・一勝地焼が日本遺産に認定されました。

豊かな森林や木を守りたいという思いが「木の文化の地域づくり」を私・藤田 勲の使命であると考えております。  
藤田 勲は市房杉をはじめ膨大な数々の銘木の素晴らしさを、日本全国、世界の皆様へ教材として見ていただけるように考えております。

目標は皇居東御苑に日本産材を使った木造の江戸城天守の再建。  
都市のアイデンティティの核として、皇居東御苑の天守再建はバリの凱旋門、ニューヨークの自由の女神、ロンドンのビッグベン宮殿に並ぶ都市のシンボルの復活。  
日本の木造建築技術の伝承と日本産木材の利用促進、日本の森林再生  
今春からは国会に直接お願いするため請願署名集めを始めましたが、様々な機会をとらえて、さらに多くの協力を得られるよう運動を盛り上げていきたいと思っております。

■林野庁、国土交通省、厚生労働省、環境省  
高性能林業機械等の購入に対する補助金を用意してほしい。  
仕事はあっても人材不足で生産事業や造林事業が増やせないで、人材確保。  
森林環境税の配分が人口の多い都市部に集中しており、整備すべき山林を多く抱える田舎の市町村への配分が少ないのは問題なので、配分を人口比率から山林面積や林業従事者数等による比率に変更。  
民間の未整備森林を市町村でとりまとめ、森林整備事業として発注する仕組みを整備。  
国産木材で建てる住宅や公共建築物等への補助金を整備し、国産木材の需要拡大。

■農林水産省、林野庁、国土交通省、環境省  
私たちの認定NPO法人が任意団体としてこの運動を始め18年になります。

■林野庁、経済産業省  
国内の自給率を上げ、内需に向けた政策を希望して居ります。  
それは我々木材業界だけではなく全ての製造加工業種、一次生産物にも通用する事と思います。  
それに加えて、地産地消を基盤にした展開、地域の物を地域内で消費する事が物流コストの削減、化石燃料等の軽減につながります。  
本来、木質バイオマス発電は製材工場の残材活用設備です。木質バイオマス発電はガスケード利用を順守する。  
■農林水産省、国土交通省、環境省  
日本の間伐材を食糧問題に貢献する輸出品目。  
「土壌改良剤「アグリペレット」について  
乾燥地・やせた土壌に混ぜ込む保水力の増加と土壌改良を行える「アグリペレット」を開発貿易品目としての通常の輸出のみならず、外務省(ジャイカ)

を通して、農業支援と環境改善(燃やすという目的で)から土壌に返す」という目的でのODAによる国際貢献を計ることも視野に置くことも出来るかと考えます。  
■経済産業省、環境省  
エコジョーはトレンドではありません。  
地球に住む者の永遠の合言葉です。  
主力製品の「木材保護塗料」の「撥水君シリーズ」は、木の呼吸を止めない。木の香りを封じ込めない特徴としております。  
また、他社のシリコン系・フッ素系の撥水剤と違い、接着剤の効き目に悪影響を及ぼさない、かつ5年間の長期耐候性を実現製品紹介  
開発にあたっての課題  
①格別な塗装ライン、塗装技術を要しないこと。  
②誰でも、簡単に素早く塗布でき、短時間で乾燥すること。  
③廉価であること。  
④水溶性、安全無害であること。  
⑤その後の、木材・建材の加工に悪影響を与えないこと。特に、接着剤の効果が影響を与えないこと。  
⑥効果持続を最低60日間とする。

■華美ネーゼライトの購入者は、製材所、木質系建材メーカーになります。購入者に、補助金が出ることに、日本の優れた材木や木質系建材の輸出が振興されていくと思われ、輸出者であり、塗料の使用者の製材所、メーカーに、補助金をお出しただきたいと請願致します。

■林野庁、国土交通省、厚生労働省、環境省  
高性能林業機械等の購入に対する補助金を用意してほしい。  
仕事はあっても人材不足で生産事業や造林事業が増やせないで、人材確保。  
森林環境税の配分が人口の多い都市部に集中しており、整備すべき山林を多く抱える田舎の市町村への配分が少ないのは問題なので、配分を人口比率から山林面積や林業従事者数等による比率に変更。  
民間の未整備森林を市町村でとりまとめ、森林整備事業として発注する仕組みを整備。  
国産木材で建てる住宅や公共建築物等への補助金を整備し、国産木材の需要拡大。  
■農林水産省、林野庁、国土交通省、環境省  
私たちの認定NPO法人が任意団体としてこの運動を始め18年になります。

■林野庁、国土交通省、厚生労働省、環境省  
高性能林業機械等の購入に対する補助金を用意してほしい。  
仕事はあっても人材不足で生産事業や造林事業が増やせないで、人材確保。  
森林環境税の配分が人口の多い都市部に集中しており、整備すべき山林を多く抱える田舎の市町村への配分が少ないのは問題なので、配分を人口比率から山林面積や林業従事者数等による比率に変更。  
民間の未整備森林を市町村でとりまとめ、森林整備事業として発注する仕組みを整備。  
国産木材で建てる住宅や公共建築物等への補助金を整備し、国産木材の需要拡大。  
■農林水産省、林野庁、国土交通省、環境省  
私たちの認定NPO法人が任意団体としてこの運動を始め18年になります。

希望3/5割  
 ■農林水産省、林野庁、国土交通省、環境省  
 日本産材の活用の為に解決すべき7項目

1・有害鳥獣処理における感染対策の見地から、高温菌による堆肥化処理に対する実証プロジェクトに対する助成。  
 2・林道整備費の助成。伐採地の環境整備に係る費用に対する助成。  
 3・搬出用電動運搬車、電動化機材に対する助成。  
 4・葉枯し伐採、脱水による日本産材活用事業に対する助成。  
 5・林業従事者として国外から優秀な技術者人材を確保する為の支援。  
 6・木材関連事業での電動化を進める蓄電池の活用に対する助成。  
 7・大阪万博における木材活用とスポーツ施設の木造化提案、木造バンクのモデル展示。

■農林水産省、林野庁、国土交通省、環境省  
 国土保全と持続可能性のための総合的な森林管理政策を  
 地球環境保護と持続可能性を確保する上で最も重要なものの一つが森林問題であると考えます。温暖化により大規模化する風水害では、上流の森林環境が下流の被害に大きく影響し、市町村単位の視野ではなく、より広域の視点が必要不可欠です。広域な視野と多岐にわたる視点を持つて、持続可能な国土保全を重視した森林管理体系を構築する。

産業政策と環境政策の2本立てによる森林管理・林業政策の推進  
 木材の価値を高め、適正な価格で売れる林業を育成するとともに、継続的な収益が見込めない森林には公的補助で環境や景観を重視した森林に育成したり、防災や環境に影響する森林には伐採を止める権限を行政に与えるなど、産業政策と環境政策の両輪で考える必要。  
 地方創生の視点から、建設費用が安価なメガソーラーへの新規参入を増やすことが成長戦略だとすれば本末転倒  
 林業は長期的計画を要することから、バックキャスト思考で考え、目先の収益性を価値基準にした森林利用ではなく、それぞれの地域環境に応じた総合的かつ長期的な視野から、後世に引き継げる森林管理・林業政策の検討をお願いします。

鳥獣被害では、奥山が管理されずに荒れていたたり、里山・里地が少子高齢化で人が少なくなって野生動物が出てきやすくなっていると言われています。野生動物の種類もまちまちであり、広域で取り組む必要性も高く、現状の対処療法だけでは解決には至りません。プロ的人材の育成が必要。  
 防災や環境・生態系の保全も含めた森林管理のプロを育てる必要。  
 中山間地域の暮らしを持続化させる政策の強化  
 ■国土交通省、環境省、林野庁  
 心と体の健康住宅の開発と普及  
 仮設住宅の環境改善  
 役割を終えた仮設住宅が解体

鳥獣被害では、奥山が管理されずに荒れていたたり、里山・里地が少子高齢化で人が少なくなって野生動物が出てきやすくなっていると言われています。野生動物の種類もまちまちであり、広域で取り組む必要性も高く、現状の対処療法だけでは解決には至りません。プロ的人材の育成が必要。  
 防災や環境・生態系の保全も含めた森林管理のプロを育てる必要。  
 中山間地域の暮らしを持続化させる政策の強化  
 ■国土交通省、環境省、林野庁  
 心と体の健康住宅の開発と普及  
 仮設住宅の環境改善  
 役割を終えた仮設住宅が解体

鳥獣被害では、奥山が管理されずに荒れていたたり、里山・里地が少子高齢化で人が少なくなって野生動物が出てきやすくなっていると言われています。野生動物の種類もまちまちであり、広域で取り組む必要性も高く、現状の対処療法だけでは解決には至りません。プロ的人材の育成が必要。  
 防災や環境・生態系の保全も含めた森林管理のプロを育てる必要。  
 中山間地域の暮らしを持続化させる政策の強化  
 ■国土交通省、環境省、林野庁  
 心と体の健康住宅の開発と普及  
 仮設住宅の環境改善  
 役割を終えた仮設住宅が解体

鳥獣被害では、奥山が管理されずに荒れていたたり、里山・里地が少子高齢化で人が少なくなって野生動物が出てきやすくなっていると言われています。野生動物の種類もまちまちであり、広域で取り組む必要性も高く、現状の対処療法だけでは解決には至りません。プロ的人材の育成が必要。  
 防災や環境・生態系の保全も含めた森林管理のプロを育てる必要。  
 中山間地域の暮らしを持続化させる政策の強化  
 ■国土交通省、環境省、林野庁  
 心と体の健康住宅の開発と普及  
 仮設住宅の環境改善  
 役割を終えた仮設住宅が解体

「壊さない」「燃やさない」を実現するSDGS運動に寄与  
 役割終了時には払い下げ、移設可能な住宅として「壊さない」「燃やさない」を実現するSDGS運動にも寄与する本格住宅をきっかけとし、さらに進化した「オール国産材仕様住宅」として完成させたい。

「壊さない」「燃やさない」を実現するSDGS運動に寄与  
 役割終了時には払い下げ、移設可能な住宅として「壊さない」「燃やさない」を実現するSDGS運動にも寄与する本格住宅をきっかけとし、さらに進化した「オール国産材仕様住宅」として完成させたい。

「壊さない」「燃やさない」を実現するSDGS運動に寄与  
 役割終了時には払い下げ、移設可能な住宅として「壊さない」「燃やさない」を実現するSDGS運動にも寄与する本格住宅をきっかけとし、さらに進化した「オール国産材仕様住宅」として完成させたい。

「壊さない」「燃やさない」を実現するSDGS運動に寄与  
 役割終了時には払い下げ、移設可能な住宅として「壊さない」「燃やさない」を実現するSDGS運動にも寄与する本格住宅をきっかけとし、さらに進化した「オール国産材仕様住宅」として完成させたい。

公共建築物の木造化を促進するには性能発注方式が必要  
 公共建築物の木造化を促進するには、施工業者が有する最先端技術や施工上の創意工夫を活かしていくことが不可欠です。これには、公共建築物の発注時に、グローバルスタンダードである性能発注方式を用いる必要があります。  
 しかし、我が国では、公共建築物の発注時に仕様発注方式が専ら用いられています。仕様発注方式では、設計を別途実施して詳細仕様を確定させた上で施工を発注します。このため、設計段階で詳細仕様を確定できる「熟して枯れた技術」による施工しかできません。つまり、仕様発注方式では、施工業者が有する最先端技術や施工上の創意工夫を活かしていくことができない。

公共建築物の木造化を促進するには性能発注方式が必要  
 公共建築物の木造化を促進するには、施工業者が有する最先端技術や施工上の創意工夫を活かしていくことが不可欠です。これには、公共建築物の発注時に、グローバルスタンダードである性能発注方式を用いる必要があります。  
 しかし、我が国では、公共建築物の発注時に仕様発注方式が専ら用いられています。仕様発注方式では、設計を別途実施して詳細仕様を確定させた上で施工を発注します。このため、設計段階で詳細仕様を確定できる「熟して枯れた技術」による施工しかできません。つまり、仕様発注方式では、施工業者が有する最先端技術や施工上の創意工夫を活かしていくことができない。

公共建築物の木造化を促進するには性能発注方式が必要  
 公共建築物の木造化を促進するには、施工業者が有する最先端技術や施工上の創意工夫を活かしていくことが不可欠です。これには、公共建築物の発注時に、グローバルスタンダードである性能発注方式を用いる必要があります。  
 しかし、我が国では、公共建築物の発注時に仕様発注方式が専ら用いられています。仕様発注方式では、設計を別途実施して詳細仕様を確定させた上で施工を発注します。このため、設計段階で詳細仕様を確定できる「熟して枯れた技術」による施工しかできません。つまり、仕様発注方式では、施工業者が有する最先端技術や施工上の創意工夫を活かしていくことができない。

公共建築物の木造化を促進するには性能発注方式が必要  
 公共建築物の木造化を促進するには、施工業者が有する最先端技術や施工上の創意工夫を活かしていくことが不可欠です。これには、公共建築物の発注時に、グローバルスタンダードである性能発注方式を用いる必要があります。  
 しかし、我が国では、公共建築物の発注時に仕様発注方式が専ら用いられています。仕様発注方式では、設計を別途実施して詳細仕様を確定させた上で施工を発注します。このため、設計段階で詳細仕様を確定できる「熟して枯れた技術」による施工しかできません。つまり、仕様発注方式では、施工業者が有する最先端技術や施工上の創意工夫を活かしていくことができない。

「Key words」  
 SDGS12、13、14、ブルーカーボン、海藻種系、リーフポール藻礁、複合エコ養殖、築港  
 本協会は2002年に創設され、海藻の多面的機能を活かし、生態系に基づいた魚貝類と海藻の複合養殖を推進し、「沿岸環境の保全」のために「ブルーカーボン」のオフセットを民政官産学と共に提案・実践している全国組織です。

「Key words」  
 SDGS12、13、14、ブルーカーボン、海藻種系、リーフポール藻礁、複合エコ養殖、築港  
 本協会は2002年に創設され、海藻の多面的機能を活かし、生態系に基づいた魚貝類と海藻の複合養殖を推進し、「沿岸環境の保全」のために「ブルーカーボン」のオフセットを民政官産学と共に提案・実践している全国組織です。

「Key words」  
 SDGS12、13、14、ブルーカーボン、海藻種系、リーフポール藻礁、複合エコ養殖、築港  
 本協会は2002年に創設され、海藻の多面的機能を活かし、生態系に基づいた魚貝類と海藻の複合養殖を推進し、「沿岸環境の保全」のために「ブルーカーボン」のオフセットを民政官産学と共に提案・実践している全国組織です。

「Key words」  
 SDGS12、13、14、ブルーカーボン、海藻種系、リーフポール藻礁、複合エコ養殖、築港  
 本協会は2002年に創設され、海藻の多面的機能を活かし、生態系に基づいた魚貝類と海藻の複合養殖を推進し、「沿岸環境の保全」のために「ブルーカーボン」のオフセットを民政官産学と共に提案・実践している全国組織です。



カーボン」は、最大404万トンと推定され、そのうち海藻は80%を占めています。

今後、藻場を拡大・保全することで、海は陸以上にCO2を吸収する可能性があり、910万トンのカーボンをオフセットできると注目されています。

海の森づくり推進協会は、「沿岸水産資源の安定増大とブルーカーボンによる環境保全」に貢献する藻場づくりを目的として、各県市町村の栽培センターが生産する100m当り2万円の海藻の種糸を、これまで100倍の700kmに拡大して、沿岸漁業に携わる漁協や養殖漁民に無償で配布するために、1億4千万円の経済支援を要望するものであります。

ブルーカーボンによる魚介類づくり(水産庁・環境省・国土交通省への要望)

沿岸の浅海養殖場で周年にわたって栽培する海藻は、養殖魚のCO2や窒素・燐を吸収し、魚介類に酸素を供給して生長し、病原菌や赤潮を抑制する効果があり、アワビやウニの餌にもなります。さらに、ナマコは植物由来の有機物を好んで食べるので、海底を浄化しながら持続的養殖生産が可能なので高い利益をもたらします。

すなわち、図1に示したように、海藻と魚類と貝類と底生生物の四位一体の複合養殖は、環境を保全するエコロジーで、かつ社会経済に価値をもたらすエコノミーで持続生産可能な環境保全型SDGs複合エコ養殖です。さらに、図2に示したように、本協会は国連のノーベル賞と言われる「カタパ賞」を受賞した

米国のリーフポールを導入し、磯焼け防止のために特許を取得した日本発の「リーフポール藻礁」を設置した「築堤」の実証にご理解とご支援を要望致します。

本協会は「ブルーカーボンオフセット」で収穫した海藻を副産物として、複合エコ養殖の餌飼料に循環利用し、地域農水産業の振興と雇用拡大のための「藻場づくり」と「築堤」の新規事業のために、1億円の経済支援を要望するものです。

ブルーカーボンによる人づくり(文部科学省・環境省への要望)

本協会は、今年11月第20回シンポジウムを開催して、漁業者、市民、地域行政の皆様と具体、海藻による海の森づくりの具体的な方策や沿岸域の環境保全と循環型社会の仕組みを学ぶ「公開セミナー」や「体験学習の場」を小中高大学生に提供してきました。なかでも、本会員の(一社)里海イニシアティブは、横浜金沢の海で市民と共に、ブルーカーボンコンブの活動で、「第8回グッドライフアワード2020の環境大臣賞」を受賞しました。

今後、藻場づくりを基盤にした食糧教育(食育)と環境教育(環育)の両面から、20年間のシンポジウム講師陣による全国小中学校生への初等科環境教育に資する「副読本」を作成し、無償で副読本を配布提供をさせて頂きたく、1千万円の経済支援を要望するものであります。本協会は、「ブルーカーボンオフセット2030」に向かって、希望の未来を担う「海の人づくり」に貢献する全国ネットの役割を果たすことができます。

まとめ

本年度、「水産環境整備事業」(環境省)、「水産多面的機能発揮対策事業」(水産庁)及び「市民参加による海洋総合知創出手法構築プロジェクト」(文部科学省)が予算化されたとお聞きしています。当協会は民間官合同要望発表会を通じて、「つくる責任、つかう責任」を、「気候変動に具体的な対策をば」、「海の豊かさを守ろうば」のSDGs12、13、14の目標パネルに向かって、ブルーカーボンによるCO2オフセットをより具体化すべく、民間官産学と連携して、2030年までにCO2排出ゼロの課題を共に解決していきたい。

ついでには、磯焼けを修復防止するための「海藻種系の普及」と「リーフポール藻礁の導入」による海藻の生態機能を導入したブルーカーボンオフセットに貢献し、「複合エコ養殖」と「築堤」による沿岸域の水産振興推進のために、環境省をはじめ水産庁、国土交通省、文部科学省、経済産業省のご理解とご支援を賜りますようお願い致します。

■厚生労働省、文部科学省  
 新型コロナウイルス禍に於ける労働市場の改革

少子高齢化と定年退職制度の廃止

問題は画一的な高年齢化ではなく、画一的定年退職の日本的システムです。定年退職は個々の能力や意欲に関わりなく、労働市場から退場させられます。米国では30年くらい前までは定年退職制度がありました。今日ではパイロット等の特別職を除いて違法になります。デジタルツールと人間性の阻

害  
 パンデミックがデジタル・スキルの向上を齎しています。こうした現象はポストコロナのニューノーマルとして確立されつつあります。

手洗い、含嗽、マスク、アルコール消毒を日常生活として取入れ、正しく恐れ、人と対面することが本来あるべき姿です。

人生100年時代と基礎疾患の対応

「人生100年時代」の現代にあつて、高齢者の定義は80才以上として、衆目がその存在の貢献を認知する人物について、本人の健康と情熱に従うことが重要です。

本人が望めばより長く働くことができる社会構成こそ先進諸国の課題です。

年齢を問わない社会とセーフティネット

気候変動、資源枯渇、格差の拡大と核兵器

女性の社会進出とヘルスケア・ワーカー(移民)の積極的受入れ

女性の社会進出という表現はあまりにも多く云われているが、未だ以って、保育の観点で解決していない。

特にヘルスケア・ワーカーに關して、保育センターを増設し、移民の受入れを積極的に行うことが重要です。

あらゆる面で見れば、改革は自然の成り行きで齎されたものではない。

問題意識を持った人が主体となり、より良き生活を求め、政治を行い、論理的、科学的に解決

を求めた努力の結果です。知識と科学が社会に於ける幸福度を高め、進歩したもので、自然の摂理ではありません。

「存在の意義」「存在の価値」「存在の貢献」

民・政・官それぞれのステータジに関わりなく、等しくその権利・義務を主張する事が社会構成の幸福度を高めることとなります。

最後になりますが、衛藤征士郎会長に於かれましては人生100年時代の覇者として、その豊富な経験と広域な知見、世界観を以って、国の礎として、迅速な行動力と情熱によって、多くの成果を挙げてまいりました。今後共、成果を上げる為の政治の立ち位置を御教示賜りたくお願い申し上げます。

政治家は国民が選挙によって、選択します。

定年は国民が判断します。まずは、90才を目標に政治家の本文を貫かんことを切望いたします。

政治家は情熱がある限り、年齢はその選定基準ではありません。衛藤会長は人生100年時代の範であり星です。

太田昭宏公明党常任顧問、前公明党代表、国交大臣、公明党議長として、明確な目的を以つて、成果を上げるその政治姿勢は政治家の範とするものです。

当該協議会の最高顧問として、「未来構想研究会」代表として、民の立ち位置から、政治・行政に厳しいご指導をお願い申し上げます。

以上を以って、要事項の発表は終了いたします。ご清聴誠に有難うございました。